

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,971,354	2,127,140	8,776,849
経常損失()(千円)	622,898	413,831	1,355,570
四半期(当期)純損失()(千円)	386,527	428,747	1,241,530
純資産額(千円)	6,985,425	5,483,375	6,013,416
総資産額(千円)	17,609,866	17,061,243	17,295,874
1株当たり純資産額(円)	863.49	678.69	745.35
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	48.64	53.92	156.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	31.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,015,451	357,435	449,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,947	35,098	541,776
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,164	381,210	40,020
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,477,561	988,236	929,362
従業員数(人)	498	542	516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	542	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	401	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	598,999	115.7
調剤薬局事業(千円)	575,752	106.4
合計(千円)	1,174,752	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム(千円)	875,692	108.3
	医科システム(千円)	32,601	243.7
	ネットワークシステム (千円)	84,869	101.1
	サプライ(千円)	221,393	98.3
	保守サービス(千円)	68,708	78.3
計(千円)	1,283,265	105.3	
調剤薬局事業(千円)	837,238	111.2	
その他の事業(千円)	6,636	-	
合計(千円)	2,127,140	107.9	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京リース株式会社	205,900	10.4	-	-
高園産業株式会社	-	-	173,998	8.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他の事業を営む株式会社ラソステは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同四半期におけるその他の事業の実績はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋より続いていた世界的な不況が一部地域で底を打ち、各企業の業績も下げ止まりの兆しが見え始めてきました。一方、雇用情勢は厳しさが増し、消費者心理は依然として冷え込んだ状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、6月の薬事法改正により競争の激化が予想される、厳しい状況であります。

また、新型インフルエンザA(H1N1)の国内感染拡大地域では感染を避けるため医療機関への「受診抑制」が起こり、来局者数の減少傾向が見られました。一方、レセプトオンライン請求は、当初の義務化期限でありました平成21年4月1日以降もオンライン請求に対して未対応の薬局が多数ある現実を踏まえ、未対応の薬局に関してはオンライン請求対応のための猶予期間が設けられました。

このような状況にあって当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,127百万円(前年同期比7.9%増)、経常損失413百万円(前年同期は経常損失622百万円)、四半期純損失428百万円(前年同期は四半期純損失386百万円)となり、利益面につきましては損失計上ではありますが、概ね計画通りに推移いたしました。

経常損失につきましては前年同期に比べ改善しており、四半期純損失は税効果会計適用上、前年同期に比べ悪化しておりますが、実質的には改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、前連結会計年度より開始いたしました新しいビジネスモデルの拡大を目指し、「Recepty NEXT」の受注促進に注力いたしました。新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大時には営業活動が制約されましたが、その後は順調に推移し、受注件数も増加いたしました。一方で経費面におきましてはコスト管理を徹底強化し経費の削減に努めた結果、損益面につきましては損失計上ではありますが、当初計画より改善いたしました。

ネットワーク事業では、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局が増加し、全国で3,000件近くにまで達しております。新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大時には、感染拡大状況の検証のためのデータ収集に活用され、当サービスが新聞記事に掲載されるなど、今後懸念される強毒性新型インフルエンザ・パンデミック対策への貢献が期待されております。

医科システム事業につきましては、これまで進めてまいりました販売チャネル拡大策の結果、多様なチャネルから得られた案件が受注に繋がり、受注件数は増加傾向で推移いたしました。また、7月には自社開発による新製品の医事レセコン「Medical Recepty NEXT」をリリースしておりますが、6月までの当第1四半期連結会計期間をリリース以降に積極的な営業展開を図るための準備期間と位置づけ、社内体制の構築に注力いたしました。

現在の市場環境といたしましては、電算化されていない医療機関が多数あり、まだまだ未開拓の市場であると考えております。

「Medical Recepty NEXT」は、リリースに先行したモニター利用先の医療機関から好評をいただいております。7月以降は着実に実績に繋がるものと確信しております。

新大阪ブリックビルの入居状況につきましては、テナント事務所は80%、クリニックモールには3クリニックが入居しております。残りのスペースにつきましても継続的に引き合いがありますので、今後も引き続き交渉を重ね、入居先の増加に努めてまいります。また、金融市場・不動産市況は厳しい状況が続いておりますが、ビル資産の有効活用につきましては、その実現に向けて慎重に検討を重ねてまいります。

この結果、売上高1,285百万円(前年同期比5.3%増)、営業損失517百万円(前年同期は営業損失594百万円)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、6月の薬事法改正により一般用医薬品販売における新規参入組が増加しております。そのため、ドラッグストアが差別化を図るために調剤薬局を併設するなど、薬事法改正の影響が調剤薬局市場にも波及し、競争はさらに激しくなることが予想されます。また、新型インフルエンザA（H1N1）の感染拡大地域では、株式会社祥漢堂の店舗でも来局者の減少傾向が見られました。しかし、その他の店舗につきましては堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、当初計画どおりに推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の取り組みといたしましては、組織体制の強化を重点的に行いました。その一環といたしまして、本部と店舗間の情報共有を向上させるため、各地域に対応したエリアマネージャーを新たに設置いたしました。また、4月には新たに研修センターを開設いたしました。この研修センターを通じて薬剤師の教育体制を充実させ、さらなるレベルアップを図ることで、来局者満足度の向上を見込んでおります。新規店舗の出店につきましては、継続して案件の発掘に努めてまいります。

この結果、売上高837百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、近隣エリアで生活、または就労している消費者に向けたアプローチを行い、スポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」ともに、徹底した個別対応、そして「食」とのかかわりを取り入れたサービス内容が高く評価され、利用者の増加に繋がり、計画通りに推移いたしました。

この結果、売上高29百万円、営業損失4百万円となりました。なお、その他の事業を営む株式会社ラソソテは前連結会計年度第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同期におけるその他の事業の実績はありません。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益ならびに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資不動産の賃貸収入、短期借入金の借入により増加しましたが、長期借入金の返済、仕入債務の減少により、資金残高は前年同期に比べ489百万円減少し、988百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は357百万円（前年同期は1,015百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上413百万円、売上債権の減少230百万円及び仕入債務の減少101百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は461百万円の支出）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入207百万円及び投資不動産の賃貸による支出100百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は381百万円（前年同期は102百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入610百万円、長期借入金の返済120百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、前連結会計年度より引き続き、調剤薬局向け薬袋プリンタ「Y a k t y」シリーズの新機種開発のため試作品製作に取り組み、その金額は7百万円であります。

7月にリリースしております「M e d i c a l R e c e p t y N E X T」の開発費につきましては、商品化段階に入っているため、ソフトウェア資産として固定資産に計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)(1)対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3)その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	7,952,550	-	1,579,926	-	1,551,031

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,300	79,503	-
単元未満株式	普通株式 1,350	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	79,503	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	473	475	865
最低(円)	400	397	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,236	958,362
受取手形及び売掛金	1,554,083	1,784,888
商品及び製品	228,205	222,227
原材料及び貯蔵品	9,542	9,631
その他	548,413	463,075
貸倒引当金	759	899
流動資産合計	3,327,720	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569,045	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産(純額)	44,794	37,577
その他(純額)	351,602	375,402
有形固定資産合計	¹ 2,784,473	¹ 2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	926,363	916,711
リース資産	7,347	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	939,628	930,370
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	² 9,383,080	² 9,483,067
その他	626,754	621,950
貸倒引当金	414	414
投資その他の資産合計	10,009,420	10,104,603
固定資産合計	13,733,522	13,858,588
資産合計	17,061,243	17,295,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,189	750,637
短期借入金	1,070,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	554,565	522,292
リース債務	21,953	17,799
未払法人税等	11,823	19,388
賞与引当金	158,120	277,406
その他	812,959	833,145
流動負債合計	3,758,612	3,360,670

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,616,000	6,736,000
リース債務	33,337	30,063
退職給付引当金	235,562	224,649
役員退職慰労引当金	3,278	3,037
製品保証引当金	225,468	231,281
長期預り保証金	612,927	612,927
長期未払金	27,291	18,969
その他	65,389	64,858
固定負債合計	7,819,255	7,921,788
負債合計	11,577,867	11,282,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,265,635	2,797,752
自己株式	712	712
株主資本合計	5,395,880	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	1,302
評価・換算差額等合計	774	1,302
新株予約権	86,720	86,720
純資産合計	5,483,375	6,013,416
負債純資産合計	17,061,243	17,295,874

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,971,354	2,127,140
売上原価	1,156,088	1,368,289
売上総利益	815,265	758,851
販売費及び一般管理費	1,413,339 ₁	1,231,410 ₁
営業損失()	598,073	472,559
営業外収益		
受取利息	321	272
受取配当金	146	77
受取地代家賃	101,350	-
不動産賃貸収入	-	220,704
その他	10,009	3,714
営業外収益合計	111,828	224,768
営業外費用		
支払利息	18,949	25,530
支払手数料	-	2,411
減価償却費	114,948	-
不動産賃貸費用	-	135,940
その他	2,755	2,157
営業外費用合計	136,653	166,040
経常損失()	622,898	413,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,360	140
特別利益合計	1,360	140
特別損失		
固定資産除却損	10,455	216
特別損失合計	10,455	216
税金等調整前四半期純損失()	631,993	413,907
法人税等	245,466 ₂	14,839 ₂
四半期純損失()	386,527	428,747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	631,993	413,907
減価償却費	201,384	249,015
前払年金費用の増減額(は増加)	58,056	2,219
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,968	10,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	241
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,317	5,813
賞与引当金の増減額(は減少)	62,663	119,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	568	140
受取利息及び受取配当金	468	350
不動産賃貸収入	86,858	206,708
不動産賃貸費用	-	35,953
支払利息	18,949	25,530
固定資産除却損	10,455	216
株式報酬費用	4,071	-
売上債権の増減額(は増加)	992,478	230,804
たな卸資産の増減額(は増加)	17,876	5,888
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,189	7,566
仕入債務の増減額(は減少)	79,577	101,447
未収消費税等の増減額(は増加)	434,460	-
未払消費税等の増減額(は減少)	4,041	48,136
その他の流動負債の増減額(は減少)	316,050	53,736
その他	42,834	6,547
小計	1,159,487	311,599
利息及び配当金の受取額	544	517
利息の支払額	1,044	25,719
法人税等の支払額	143,534	20,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,451	357,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	481,278	18,939
無形固定資産の取得による支出	137,400	81,966
投資不動産の賃貸による収入	129,374	207,389
投資不動産の賃貸による支出	-	100,385
預り保証金の受入による収入	75,481	-
定期預金の払戻による収入	-	29,000
その他	48,124	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,947	35,098

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	610,000
長期借入金の返済による支出	-	120,000
リース債務の返済による支出	-	4,607
長期未払金の返済による支出	-	811
株式の発行による収入	5,548	-
配当金の支払額	182,712	103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,164	381,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,340	58,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,221	929,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,561	988,236

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ227,366千円、838千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間6,821千円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は99,986千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更)	従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは100,385千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,104,582千円です。 2 投資不動産の減価償却累計額は、595,300千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,028,675千円です。 2 投資不動産の減価償却累計額は、495,313千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="199 593 742 795"> <tr><td>給料手当</td><td>495,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>157,126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>249</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,422</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>108,929</td></tr> </table>	給料手当	495,407千円	賞与引当金繰入額	157,126	退職給付費用	11,307	役員退職慰労引当金繰入額	249	製品保証引当金繰入額	1,422	地代家賃	108,929	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="837 593 1380 795"> <tr><td>給料手当</td><td>515,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,554</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>18,740</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>105,317</td></tr> </table>	給料手当	515,679千円	賞与引当金繰入額	116,554	退職給付費用	17,686	役員退職慰労引当金繰入額	241	製品保証引当金繰入額	18,740	地代家賃	105,317
給料手当	495,407千円																								
賞与引当金繰入額	157,126																								
退職給付費用	11,307																								
役員退職慰労引当金繰入額	249																								
製品保証引当金繰入額	1,422																								
地代家賃	108,929																								
給料手当	515,679千円																								
賞与引当金繰入額	116,554																								
退職給付費用	17,686																								
役員退職慰労引当金繰入額	241																								
製品保証引当金繰入額	18,740																								
地代家賃	105,317																								
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。	2 同左																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,506,561	現金及び預金勘定 988,236
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,477,561	現金及び現金同等物 988,236

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,952,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 977株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 86,720千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,218,612	752,741	1,971,354	-	1,971,354
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,582	-	1,582	1,582	-
計	1,220,195	752,741	1,972,937	1,582	1,971,354
営業損失（ ）	594,137	7,374	601,512	3,438	598,073

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,283,265	837,238	6,636	2,127,140	-	2,127,140
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	52	22,413	24,358	24,358	-
計	1,285,157	837,291	29,049	2,151,498	24,358	2,127,140
営業利益又は営業損失（ ）	517,107	16,298	4,652	505,460	32,901	472,559

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サ プライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3．その他の事業を営む株式会社ラソソテは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の実績はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 678.69円	1株当たり純資産額 745.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額 48.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 53.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純損失（千円）	386,527	428,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	386,527	428,747
期中平均株式数（株）	7,946,546	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。